

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03 - 3265 - 1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
営業収益 (千円)	3,031,638	2,871,359	6,558,585
経常損失 () (千円)	94,875	91,655	47,613
四半期(当期)純損失 () (千円)	59,904	67,920	35,053
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,282	108,455	27,291
純資産額 (千円)	2,259,301	2,103,656	2,252,702
総資産額 (千円)	3,458,765	3,206,642	3,811,009
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	16.23	18.41	9.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	65.6	59.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	369,730	517,858	29,106
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,132	2,682	9,881
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	40,451	40,595	81,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,076,570	1,807,251	2,368,514

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.07	10.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策への期待を背景とするもち直しの兆しが見られる一方で、世界経済の減速等消費の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

円安株高の進行が見られる中で、前連結会計年度以来、円安の進行に伴い、仕入原価の増加は業績に影響を与えております。

当社グループにおきましては、円安の進行に伴う仕入原価の増加の影響を受けております。前連結会計年度中より価格転嫁を進行させ、仕入原価の吸収を図っており、その転嫁の状況は、当第2四半期連結会計期間までに順次進行させたところであります。

また、当第2四半期連結会計期間においてI S I L（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報によって、2月度からの売上減少が一時的に集中することとなりました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間における営業収益の減少が発生しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は28億71百万円（前年同期比94.7%）、営業損失は81百万円（前年同期比- %）、経常損失は91百万円（前年同期比- %）、四半期純損失は67百万円（前年同期比- %）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が91百万円発生し、旅行前受金の減少400百万円、営業未払金の減少106百万円等の要因により、当第2四半期連結会計期間末には1,807百万円（前年同期比87.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、517百万円（前年同期比140.1%）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失91百万円の発生と、旅行前払金の減少74百万円、旅行前受金の減少400百万円、営業未払金の減少106百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期比- %）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入と保険積立金の積立による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比100.4%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.2
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A.	900	2.4
(常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	(東京都中央区月島4-16-13)		
佐伯 剛	京都府京都市東山区	900	2.4
エイアイユー損害保険(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	450	1.2
(常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	(東京都品川区東品川2-3-14)		
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.7
(株)CSSホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	225	0.6
計	-	27,396	74.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,689,500	36,895	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,895	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,131	1,603,811
営業未収入金	10,532	11,269
有価証券	303,383	303,439
原材料及び貯蔵品	4,331	2,286
その他	264,917	202,277
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	2,748,286	2,123,076
固定資産		
有形固定資産	4,307	3,687
無形固定資産	4,310	4,098
投資その他の資産		
投資有価証券	501,979	496,841
その他	552,124	578,939
投資その他の資産合計	1,054,104	1,075,780
固定資産合計	1,062,722	1,083,566
資産合計	3,811,009	3,206,642
負債の部		
流動負債		
営業未払金	263,073	156,178
未払法人税等	2,631	2,412
旅行前受金	1,118,863	718,564
賞与引当金	22,600	30,800
その他	59,122	100,849
流動負債合計	1,466,291	1,008,804
固定負債		
退職給付に係る負債	92,016	94,181
固定負債合計	92,016	94,181
負債合計	1,558,307	1,102,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,758,691	1,650,181
株主資本合計	2,246,291	2,137,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	2,779
繰延ヘッジ損益	7,677	31,345
その他の包括利益累計額合計	6,410	34,124
純資産合計	2,252,702	2,103,656
負債純資産合計	3,811,009	3,206,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	3,031,638	2,871,359
営業費用	2,606,134	2,464,279
営業総利益	425,504	407,080
販売費及び一般管理費	503,702	488,369
営業損失()	78,197	81,289
営業外収益		
受取利息	631	1,254
受取配当金	150	557
有価証券売却益	-	2,924
その他	834	737
営業外収益合計	1,616	5,474
営業外費用		
為替差損	18,293	15,840
営業外費用合計	18,293	15,840
経常損失()	94,875	91,655
税金等調整前四半期純損失()	94,875	91,655
法人税、住民税及び事業税	610	779
法人税等調整額	35,580	24,514
法人税等合計	34,970	23,734
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,904	67,920
四半期純損失()	59,904	67,920

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	59,904	67,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,731	1,511
繰延ヘッジ損益	4,108	39,023
その他の包括利益合計	1,377	40,534
四半期包括利益	61,282	108,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,282	108,455
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	94,875	91,655
減価償却費	1,147	1,241
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	8,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,090	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,165
受取利息及び受取配当金	782	1,812
為替差損益(は益)	1,294	5,491
有価証券売却損益(は益)	-	2,924
営業未収入金の増減額(は増加)	2,562	736
たな卸資産の増減額(は増加)	441	2,044
旅行前払金の増減額(は増加)	53,746	74,971
未収消費税等の増減額(は増加)	139	630
その他の資産の増減額(は増加)	3,378	509
営業未払金の増減額(は減少)	130,496	106,895
旅行前受金の増減額(は減少)	202,954	400,299
その他の負債の増減額(は減少)	106	7,519
小計	370,994	518,866
利息及び配当金の受取額	1,053	1,306
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	209	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,730	517,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	403
投資有価証券の売却による収入	-	6,575
投資有価証券の払戻による収入	666	310
保険積立金の積立による支出	3,799	3,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,451	40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,451	40,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	5,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,020	561,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,590	2,368,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,570	1,807,251

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	222,881千円	220,418千円
賞与引当金繰入額	22,235	27,619
退職給付費用	3,676	3,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,873,257千円	1,603,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
有価証券勘定	303,313	303,439
現金及び現金同等物	2,076,570	1,807,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	1,100	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	1,100	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成26年9月30日	平成26年12月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円23銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	59,904	67,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	59,904	67,920
普通株式の期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....40,590千円

(ロ)1株当たりの金額.....11円

(注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。